

# RIS NEWS LETTER

No. 17

July 2005

## 目 次

1. 平成17年度事業計画及び収支予算について . . . . . 2
  2. 亜熱帯生物資源の探索と活用に関する調査研究の総括について . . . . . 6
  3. 研究プロジェクトの可能性調査について . . . . . 9
  4. R I S インフォメーション . . . . . 11
- 



抗酸化活性が確認された「グァバ」

## 平成17年度事業計画及び収支予算について

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(財) 亜熱帯総合研究所 総務企画部長 武内 正幸

### ＜事業計画＞

#### I 基本方針

当財団は、沖縄県や市町村等からの出資を得て平成8年10月に設立され、平成17年度で10回目の事業年度を迎える。

この間、沖縄県からは人的支援や財政的支援を得て運営体制の整備を進めており、また、国、市町村、大学等研究機関、あるいは民間団体から各種の支援・協力を得て、これまで亜熱帯地域及び島嶼地域等の有する特性や諸課題に関する調査・研究事業等を推進してきた。

全国的な行政改革の流れの中にあって、当財団を取り巻く現下の環境は、経済の低迷の続く中厳しい状況下であり、一層の自助努力が求められている。一方、わが国の目指すべき姿と科学技術政策の理念に基づき、ライフサイエンス、情報通信、環境分野等での国予算の重点配分や産学官連携事業の強化による「知的クラスター」の形成など、地域における科学技術振興のための環境整備がなされている。

そのような中で、県内試験研究機関、大学等の保有する研究シーズを、民間のニーズとマッチングさせ、実用化へつなげるための当財団のコーディネート機能の強化は急務である。

平成17年度は、前年度に引き続き、亜熱帯特性に関する受託研究事業を実施するとともに、新たに亜熱帯島嶼における統合的沿岸・流域・森林管理に関する研究推進事業を実施する。

また、全国的な海の祭典としての「海フェスタおきなわ」が平成17年度に沖縄県で開催されることが決定されている。広大な海域を

有する本県は、この海の祭典を契機に海洋資源を活用した製品の開拓及び海洋資源保全技術等の産業化に向け取り組み、国内外への情報発信を行うことで新たな観光資源の創出を図るとしており、当財団としても、海フェスタ海洋関連産業促進事業として積極的に支援事業を展開する。

自主研究等については、サンゴ礁関連など環境保全科学研究領域の将来展開可能な事業を積極的に推進する。

さらに、今後の経営基盤及び研究基盤の確立のため、受託研究事業等への取組を一層強化するとともに、事業や業務の執行にあたっては、一層の効率化と簡素化を図る。

#### II 事業計画

##### 1. 学術情報ネットワーク構築事業

学術情報ネットワーク事業は、学術情報データベースの構築、学術研究機関相互の国際的なネットワークを構築する。

##### (1) 沖縄科学技術研究・交流センター事業

沖縄県うるま市の産業高度化地域内に建設した「沖縄科学技術研究・交流センター」を沖縄科学技術大学院大学の先行的研究事業に提供するとともに、同センターを活用した研究者間、関係大学研究機関及び地元研究機関等とのネットワークを構築し、大学院大学関連研究分野との橋渡しを検討する。

##### 2. 学術調査研究事業

学術調査研究事業は、亜熱帯地域や島嶼地域の有する特性や諸問題等に関し、学

術調査・研究を目的とする事業である。当該事業は、「沖縄県亜熱帯学術振興費補助金」や当財団の自己資金によって実施する「自主研究」と、国・県その他の団体からの受託等により実施する「受託等調査研究」に区分している。

#### 《自主研究事業》

これまでの亜熱帯・島嶼研究の実績を踏まえるとともに、新たな事業展開が可能な研究事業を実施する。今年度は、特に沖縄で開催された国際サンゴ礁シンポジウムに関連した研究プロジェクトを重点事業として実施する。

##### (1) 亜熱帯総合研究所の研究指針及びあり方等策定事業

国や県及び関係研究機関等からの受託事業を確保するとともに、特定研究等のプロジェクト型の研究を継続して受託できるよう自立的基盤を確立するため、特別研究員等及び研究プロジェクトに委嘱された研究員等で構成する委員会を組織し、今後の研究指針及びあり方等について取りまとめる。

##### (2) サンゴ礁修復実証試験研究事業

沖縄海域のサンゴ礁は、大規模な白化現象及びオニヒトデ食害、赤土汚染等により荒廃が進んでいることから、緊急な保全対策を進めるとともに、何らかの人為的回復策を行う必要がある。当財団は、内閣府からの委託事業によりこれまでサンゴ礁に関する調査研究を実施してきた。こうした実績とこれまで培ってきた研究ネットワークを活用してサンゴ礁の人為的修復の開発技術をまとめるとともに、調査研究、実証試験を行い、より効率的・効果的な技術を開発する。

#### 《受託等調査研究事業》

##### (1) 亜熱帯研究の総合的推進のための調査研究（内閣府受託研究事業）

平成17年度も、引き続き内閣府からの委託を受けて県内外の研究機関・研究者等とのネットワークにより次の事業を実施する。

##### ① 亜熱帯地域の有毒・有害生物に関する調査研究

##### ② 研究プロジェクトの可能性調査

また、同研究事業の中で取り組んだ亜熱帯特性及び島嶼特性に関する研究可能性調査を更に充実・展開させ積極的に県内外の公募研究事業等に取り組んでいく。

##### (2) 亜熱帯島嶼地域における統合的沿岸・流域・森林管理に関する研究推進事業

豊かな自然環境の保全と開発のバランスを保ち、沖縄の持続的発展を図るため、沖縄本島北部にモデル地域・海域を設定し、自然科学と社会科学を統合した学際的アプローチにより、亜熱帯島嶼における統合的沿岸・流域・森林管理に関する研究を実施する。

##### (3) 海フェスタ関連受託事業

サンゴ養殖実証研究、実態調査及び海フェスタ展示などにより亜熱帯特性を活かした海洋資源への啓発・啓蒙のための事業を展開していく。

#### 3. 国際学術交流事業

国際学術交流事業は、学術会議の開催や国内外の会議への参加、研究者の育成等を目的とする。

##### (1) 第9回世界島嶼会議プレ大会に参加する。（宮古島）

#### 4. 広報・研修事業

広報・研修事業は、これまで蓄積した学術研究や事業等に関する研究成果を広報し、研修を行う。

#### 《自主研究事業》

##### (1) ニュースレターの発行

《受託研究事業》

- (1) ミバエ類殺虫技術研修事業  
国際協力機構（JICA）からの受託

事業で、ミバエ類の殺虫技術等をミバエ発生国の植物検疫技術者に対し研修を行う。

Ⅲ 事業体系総括表

1 学術情報ネットワーク事業

- (1) 沖縄科学技術研究・交流センター事業
- (2) その他

2 学術調査研究事業

- 《自主研究事業》
  - (1) 亜熱帯総合研究所研究指針策定事業
  - (2) サンゴ礁修復実証試験研究事業
  - (3) その他
- 《受託等調査研究事業》
  - (1) 亜熱帯研究の総合的推進のための調査研究（内閣府）
    - ① 亜熱帯地域の有毒・有害生物に関する調査研究
    - ② 研究プロジェクトの可能性調査
  - (2) 亜熱帯島嶼地域における統合的沿岸・流域・森林管理に関する研究推進事業（内閣府）
  - (3) 海フェスタ関連受託事業（沖縄県）

3 国際学術交流事業

- (1) 第9回世界島嶼会議プレ大会への参加（宮古島）

4 広報・研修事業

- 《自主研究事業》
  - (1) ニュースレターの発行
- 《受託研究事業》
  - (1) ミバエ類殺虫技術研修（JICA）
  - (2) その他

## 《収支予算》

## I 収入の部

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度当初予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入	300	300	0	
基本財産運用利息	300	300	0	
2 会費収入	600	600	0	
賛助会費収入	600	600	0	
3 寄附金収入	1	1	0	
寄附金収入	1	1	0	
4 受託調査研究等収入	196,596	180,348	16,248	
受託調査研究等収入	196,596	180,348	16,248	
5 補助金収入	69,284	72,776	△ 3,492	
地方公共団体補助金収入	69,284	72,776	△ 3,492	
6 雑収入	100	100	0	
7 特定預金取崩収入	4,170	32,083	△ 27,913	
基盤整備特定預金取崩収入	4,170	32,083	△ 27,913	
当期収入合計 (A)	271,051	286,208	△ 15,157	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	271,051	286,208	△ 15,157	

## II 支出の部

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度当初予算額	増 減	備 考
1 事業費	120,630	136,041	△ 15,411	
(1) 学術情報ネットワーク構築事業	22,449	13,814	8,635	
(2) 学術調査研究事業	92,507	110,707	△ 18,200	
・ 自主研究事業	10,170	35,593	△ 25,423	
・ 受託研究事業	82,337	75,114	7,223	
(3) 国際学術交流事業	430	430	0	
(4) 広報研修事業	5,244	11,090	△ 5,846	
2 管理費	93,877	84,567	9,310	
人件費	68,575	69,773	△ 1,198	
管理費	25,302	14,794	10,508	
3 借入金返済支出	55,224	52,728	2,496	
	55,224	52,728	2,496	
4 特定預金支出	320	11,872	△ 11,552	
退職給与引当預金支出	320	320	0	
基本財産特定預金支出	0	11,552	△ 11,552	
5 予備費	1,000	1,000	0	
当期支出合計 (C)	271,051	286,208	△ 15,157	
当期収支差額 (A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	0	0	

## 亜熱帯生物資源の探索と活用に関する 調査研究の総括について

—平成15・16年度内閣府受託研究事業—

(財) 亜熱帯総合研究所研究主幹 山岸 正明

### 1 研究の背景

活性酸素が動脈硬化・がん・糖尿病などの生活習慣病や老化に深く関わっていることが明らかになっている。活性酸素はフリーラジカル（遊離活性基：不対電子をもつ不安定な原子や分子）を含み、反応性が高く、生体で過剰に発生すると脂質・蛋白・核酸などの生体成分と反応し、さまざまな病態を引き起こす。

活性酸素は細胞の代謝やエネルギーの生成などの過程で常に発生しており、また、紫外線・偏食・過度なストレス・喫煙・飲酒などにより過剰につくられる。一方で、体内では活性酸素を消去する作用をもつ抗酸化酵素（スーパーオキシドディスムターゼ（SOD）・グルタチオンペルオキシターゼ・カタラーゼ）や抗酸化ビタミン等が働き、活性酸素を無毒化している。生体では活性酸素発生系と消去系がバランスをとっているが、このバランスが壊れ、活性酸素が過剰に発生すると酸化ストレスとして多くの病態を引き起こす。

活性酸素を無毒化する抗酸化物質は植物に多く含まれている。植物は太陽光線・紫外線を常時受けているため、活性酸素を無毒化する自己防衛システムとして抗酸化物質を生産するように進化したと考えられている。植物がもつ抗酸化物質にはSOD様物質といわれるカロチノイド類（カロチン・リコピン・キサントフィル）やポリフェノール類（フラボノイド・カテキン・タンニン・アントシアニン・イソフラボン）がある。また、ビタミンC・Eなどのビタミン類や抗酸化酵素生成の必須成分であるセレンウム・亜鉛などのミネラルも

抗酸化物質として働いている。活性酸素をできるだけ消去するため、これらの抗酸化物質を多く含む緑黄色野菜や果実を摂取する必要がある。

沖縄は長寿県として有名である（ただし、厚生労働省発表2000年都道府県別生命表の沖縄県の平均余命は、女性1位[86.01歳]・男性26位[77.64歳]）。その理由として食習慣が大きく関わっているといわれている。また、沖縄県では、1,000種を超える薬草が分布するといわれ、病気の治療や健康の維持・増進のため伝統的に利用されてきた。たとえば、多和田・大田（1985）の「おきなわの薬草百科」では251種を記載している。これらの薬草の中には食材として利用されているのも多く、このような食習慣も長寿を成り立たせている理由のひとつであると考えられる。しかし、多くの植物について、薬効成分や安全性について科学的に十分解明されているわけではない。これらの植物から薬効成分を抽出・同定し、薬効成分の作用機構を解明できれば新しい医薬品や健康食品の開発に結びつき、沖縄の新たな産業創出が期待できる。

このような背景から、内閣府受託研究事業として「亜熱帯生物資源の探索と活用に関する調査研究」という課題名で、平成15・16年度の2カ年間、研究をおこなった。

### 2 研究の概要

植物の熱水・エタノール抽出物について抗酸化・抗がん作用を調査し、これらの効能が高い種の探索をおこなった。安全性を評価す

るため、急性毒性についても調べた。また、薬草が薬物代謝酵素に及ぼす影響と他の薬物（睡眠薬）を併用したときの薬効に及ぼす影響についても調査した。平成16年度は抗酸化成分を効率よく単離する方法も検討した。

調査した沖縄産薬草・野菜は、平成15年度は24種で、植物名はホコシダ・エンサイ・ホソバワダン・カラシナ・アダン・ハナキリン・ニガニガグサ・ナンゴククサスギカズラ・シマグワ・キチジョウソウ・エビスグサ・オオイタビ・ハイビスカス（花）・オニヤブソテツ・タチアワユキセンダングサ・ウコンイソマツ・モンパノキ・ボタンボウフウ・グァバ・オトコヨモギ・カワラヨモギ・リュウキュウヨモギ・ニシヨモギ・クマツヅラである。平成16年度は22種で、植物名はタラノキ（葉・樹皮）・ゲットウ（根）・モモタマナ・ガジュマル（葉・気根）・ベニバナボロギク・オオバイヌビワ（葉）・オオハマボウ（葉）・モクビャッコウ・センニンソウ（葉・つる）・ソテツ（葉・茎）・サラカチ・ハスノハギリ・ナンゴククサスギカズラ（葉・根・気子）・ハブ茶（エビスグサ種子）・イヌビワ（葉）・アロエベラ・オオタニワタリ（葉）・ミズスギ・ウコン・ハルウコン、担子菌類のサルノコシカケ・霊芝である。2ヵ年で調査した種数は45種となる。



ベニバナボロギク

抗酸化活性について、1,1-diphenyl-2-picrylhydrazyl (DPPH) のラジカル消去活性を指標として調査した。DPPHはきわめて安定な窒素ラジカル的一种である。50%以上の消去作用を示したものは、熱水抽出物ではカラシナ・エビスグサ・ボタンボウフウ・ハナキリン・シマグワ・タラノキ（葉・樹皮）・ゲットウ（根）・モモタマナ・ガジュマル（葉・気根）・ベニバナボロギク・オオバイヌビワ（葉）・オオハマボウ（葉）・モクビャッコウ・センニンソウ（葉）・ソテツ（茎）・サラカチ・ハスノハギリであった。エタノール抽出物では、ハナキリン・ニガニガグサ・シマグワ・オオイタビ・シロバナセンダングサ・モンパノキ・ボタンボウフウ・グァバ・ニシヨモギ・タラノキ（葉）・モモタマナ・モクビャッコウ・ゲットウ（根）であった。

抗がん活性について、ヒトのがん細胞3種（大腸がん HT-29・胃がん MKN1・肺がん A549）を用いて *in vitro* で調査した。熱水抽出物については、ニガニガグサ・ウコンイソマツ・グァバ・リュウキュウヨモギ・モモタマナ・ハスノハギリ・ナンゴククサスギカズラ（根）で活性が高かった。エタノール抽出物では、ハスノハギリ・ナンゴククサスギカズラ（根・葉・気子）で活性が高かった。モモタマナの抗がん活性にはその抗酸化成分のコリラジン・ケブラグ酸が関与している可能性がある。安全性について、熱水・エタノール抽出物を ddY マウスの腹腔内に接種して急性毒性を調べた結果、モモタマナの熱水抽出物のみが100%の死亡率を示し、病理学的検査では肝臓や小腸に病変が観察され、強い毒性成分を含むことが明らかとなった。今後毒性に関し、投与方法・投与量の違いを含め十分な科学的検証が必要であることが強く示唆された。

生体内に毒物や薬物などの化学物質がはいったとき、生体はこれら無毒化し排泄する代謝機構を持っている。場合によっては、化

学物質がより有毒な物質に変化したり、薬物の効力が失われることがある。この代謝はおもに肝臓でおこなわれており、第1相のシトクロム P-450 系による酸化反応、第2相の抱合酵素系の反応により水に溶けやすく排泄されやすい物質に変換される。この代謝酵素レベルは薬物の薬効・毒性に大きく影響し、薬草・果物のために併用した医薬品の代謝が影響され、薬効が変動することがある。また、ある種の発がん物質は第1相の代謝で発がん性物質に代謝され、第2相の抱合酵素系で無毒化されることから P-450 の阻害物質または抱合酵素（特にグルタチオン抱合酵素：GST）の誘導物質はがん化学予防として機能することが知られている。一方、がん細胞では特定の GST が誘導され、抗がん剤に対する耐性（抗がん剤耐性）を引き起こすことが知られており、この GST を阻害するものは抗がん剤の薬剤耐性改善剤として期待される。これらのことから、本研究でも薬草類の薬物代謝酵素への作用が検討された。



シマグワ

ペントバルビタール（睡眠薬）は肝の P-450 で代謝され薬効を失うことから、化学物質の P-450 阻害作用を *in vivo* で評価する指標として用いられている。ペントバルビタール睡眠作用への影響をモモタマナ（葉）・ナンゴククサスギカズラ（根）・ベニバナボロギク（全草）・ボタンボウフウ・タラノキ（葉）・ガジュ

マル（葉）・モクビャッコウ・秋ウコンの熱水抽出液について調査した。その結果、ボタンボウフウ・モクビャッコウに有意な睡眠時間延長作用が見られた。これより、これらの種は薬物代謝酵素を阻害してペントバルビタールの代謝を抑制し、睡眠時間を延長することが示唆された。



ナンゴククサスギカズラ

沖縄産薬草の GST へのスクリーニングでは抗酸化作用の強さとほぼ並行して GST 阻害作用が見られ、抗酸化成分による GST 阻害が示唆された。沖縄産薬草から分離された抗酸化成分のケブラグ酸・コリラジン・ネオクロロゲン酸・クロロゲン酸の GST への作用を検討したところ、*in vitro* で極めて強い阻害作用を有することが確認された。コリラジンはモモタマナ・ガジュマルに含まれ、クロロゲン酸類はヨモギ・ベニバナボロギク・ボタンボウフウ・エンサイなどに多く含まれており、これら成分を有する薬草は GST 阻害作用を示すことが予想される。

薬草の抗酸化成分としてモモタマナからコリラジン、ボタンボウフウからネオクロロゲン酸・クリプトクロロゲン酸を効率よく単離する方法が確立され、また、イソクロロゲン酸の供給源としてエンサイを利用した方法が検討され、改良を加えれば大量分離が可能とされた。単離した化合物はいずれも 99% 以上の純度であることが確認された。





イヌビワ

2 ヶ年にわたる今回の調査研究により、ナンゴククサスギカズラやベニバナボロギクなど、食材や健康食品として有望と思われる薬草をスクリーニングすることができた。また、モモタマナについて、抗酸化効果・抗がん効果は非常に高かったが、急性毒性を示した。このような効果を示す成分は何なのか、物質を

単離してその作用機構を解明できると、あらたな医薬品を開発できる可能性がある。

近年、沖縄県では健康食品の製造産業がさかんであり、伝統的に利用されてきた薬草や海藻が製品化されている。たとえば、ウコン・グァバ・ゲットウ・ノニ（ヤエヤマアオキ）・ハイビスカス・クミスクチン・ニガウリ・シークワサー・アロエベラ・エンサイ・クマツヅラなどがお茶・ジュース・乾燥粉末などに加工されている。しかし、大部分の製品は食品に位置づけられる「健康食品」として販売されており、その有効性や安全性に関して科学的根拠は不十分である。

今後、沖縄産薬草の薬効成分の同定、薬効成分の作用機構の解明、長期間服用したときの安全性確認などの研究を継続し、「医薬品」や機能性を付した「特定保健用食品」の開発が望まれる。

## 研究プロジェクトの可能性調査について

—平成16年度内閣府受託研究事業—

(財) 亜熱帯総合研究所主任研究員 中谷 誠治

亜熱帯総合研究所では、沖縄の持つ亜熱帯特性を活用した「亜熱帯研究」の総合的な推進を図るため、平成12年度から内閣府沖縄振興局の委託を受け、「亜熱帯研究プロジェクトの可能性調査及び開発」(可能性調査)を実施している。この可能性調査は、当研究所の事業の主要な柱として位置づけられてきた。これにより、これまでに、健康長寿、亜熱帯資源、自然エネルギー、危険生物、感染症、台風・地震などの災害など多岐にわたる課題の研究プロジェクトが開発されてきた。

可能性調査では、研究コーディネーターのもと作業部会を設置し、地域の研究ニーズと研究シーズを組み合わせることにより複数の研究課題を探索する。可能性調査で形成された

研究プロジェクトの実施に結びつけるために、当研究所は各省庁などによる公募研究に応募するなどの働きかけを行っている。その結果、特定された多くの研究プロジェクトが実現化している。

本年度は、「沖縄海域観測網の構築に関する研究領域」、「亜熱帯地域の植物群集の多面的機能に関する生態学的研究領域」および「サンゴ礁・マングローブの保全と持続的な利用に関する調査研究領域」、の3領域において18のプロジェクトを開発した。

「沖縄海域観測網の構築に関する研究領域」は、我々の生活にさまざまな便益をもたらす沖縄周辺海域を将来にわたり持続的に利用するためには、その特性を十分に把握する必要が

あるとの認識から選択した。当研究領域では、九州大学応用力学研究所の柳哲雄教授を中心に、海洋物理学、水産学、GIS、情報の専門家からなる作業部会を設置した。その結果、サブテーマ「沖縄周辺海域沖合沿岸観測網整備」の下に、沿岸海域の賢明で適正な利用が沿岸海域の生産性と生物多様性を高めるという「里海」概念の導入、沖縄周辺沿岸海域の特性を理解するための海洋ブイ、調査船、海洋レーダ、係留系、人工衛星などを用いた観測の諸課題を設定した。さらに、GISによるデータの整理、沖縄県での海洋情報発信、および、情報ネットワークを構築することによる国際的な情報発信などの課題が設定された。

これらの課題を実現化することにより、沖縄周辺海域の観測網を整備し、データを収集・整理し、その情報を県内、日本国内、さらには世界に発信することが可能になる。これにより、周辺海域の多様で持続的な利用が期待できる。

「亜熱帯地域の植物群集の多面的機能に関する生態学的研究領域」は、陸上の草本を中心とした植物群集の環境保全機能、物質循環機能、景観維持機能など、これまであまり注目されることの無かったさまざまな機能の基礎的研究を推進することを目的とした。当研究領域では、琉球大学農学部の川本康博教授を中心に作業部会を設置した。その結果、植物群集の土壌・水・大気・生物多様性などの保全機能や窒素・リン・炭素・エネルギーの物質循環に関する基礎的研究が開発された。また、海岸近傍などに発達する芝地を含む植生が、見る者に安らぎを与えるような機能や観光資源としての経済価値などに関する研究課題が開発された。さらに、各種動物による人為的な植生更新にも注目した。

ここでは、農学・畜産学的なアプローチに

留まらず、群集生態学、景観生態学や環境経済学などのアプローチも含む総合的研究手法を取り入れた。これらの研究を実施することにより、これまでの研究の乏しい亜熱帯地域草原の植物群集が持つ多面的機能に関する理解が深まることが期待される。

「サンゴ礁・マングローブの保全と持続的な利用に関する調査研究領域」は、熱帯沿岸を擁する地域におけるサンゴ礁やマングローブなどの環境の保全と資源の持続的な利用に役立つ基礎および応用研究の推進や人材育成を目的として選択した。当研究領域では、名城大学国際学部の西平守孝教授を中心に、サンゴ礁やマングローブ研究の専門家、地域開発の専門家、さらに国際技術協力の実務者などからなる作業部会を設置した。それにより、劣化したサンゴ群集の復元、サンゴ礁・マングローブを含む沿岸域の生物多様性のモニタリング、海洋保護区を核とした統合的沿岸域管理、持続可能な水産資源利用のありかた、さまざまなステークホルダー間の調整や情報の共有などに関する研究課題を開発した。

これらの課題を、共同研究などを通して実施することにより、沖縄を中心に推進されてきたサンゴ礁・マングローブに関する研究成果が、世界の熱帯・亜熱帯の島嶼諸国における資源や環境管理に携わる研究者、実務者、地域住民の能力養成に活かされると期待される。このことは、2002年に策定された沖縄振興計画に掲げられたアジア・太平洋地域の発展に対する寄与、また、国際交流・協力の分野で特記されているサンゴ礁やマングローブ研究の推進に資するものである。さらに、この分野の研究協力は、2003年に沖縄で開催された太平洋・島サミットの成果、そのフォローアップとして翌2004年に国連大学と当研究所が共催した太平洋島嶼地域における専門家会議の成

果を発展させるものである。また、2004年に沖縄で開催された第10回国際サンゴ礁シンポジウムで採択された「危機にある世界のサンゴ礁の保全と再生に関する沖縄宣言」の実現に貢献するものである。

これら3つの領域の研究を国際的に推進す

ることにより、沖縄における基礎および応用研究の推進、自立的な産業振興および県民生活の向上に寄与するだけでなく、アジア・太平洋の島嶼地域などとの国際協力に貢献するものと期待される。

## RIS インフォメーション

### ●業務報告（平成17年1月以降）

- ・ 第1回国際小島嶼文化会議参加  
（平成17年2月7日～10日）
- ・ 平成17年度沖縄産学官共同研究推進事業最終報告会議  
（平成17年2月24日）
- ・ 内閣府受託事業「亜熱帯地域の有害・有毒生物に関する研究最終報告会議」  
（平成17年3月15日）
- ・ 内閣府受託事業「亜熱帯有用生物の探索と活用に関する研究最終報告会議」  
（平成17年3月16日）
- ・ 平成16年度第2回理事会及び評議員会  
（平成17年3月17日）
- ・ 自主研究事業「亜熱帯総研研究指針検討委員会」  
（平成17年3月30日）
- ・ 内閣府受託事業「亜熱帯地域の有害・有毒生物に関する研究計画検討会議」  
（平成17年5月17日）
- ・ 自主研究事業「亜熱帯総研研究指針検討委員会」  
（平成17年5月27日）
- ・ JICA植物検疫コース研修開講式出席  
（平成17年5月30日）

### ●人 事

平成16年度第2回理事会（平成16年3月19日開催）において、新井博之氏及び本田哲男氏が理事に、又吉章元氏が監事に、川崎一男氏が評議員に就任した。また、同日付けで本田哲男専務理事が事務局長（所長）を兼務することが同意された。

RISニュース・レター No.17  
発行年月日 2005年7月29日  
発行者 財団法人 亜熱帯総合研究所  
〒900-0029 沖縄県那覇市旭町1番地 沖縄県南部合同庁舎11F  
TEL (098) 866-7500 FAX (098) 866-7533  
<http://www.subtropics.or.jp>

案内図

